

## ● コロナ対策に県の知見の総動員を!

公明党は代表質問で、新型コロナウイルス感染症対策の立案にあたり、これまで蓄積された情報を分析し、将来予測や、感染しやすい状況を示しながら対応策を提示するなど、証拠に基づく政策立案（E B P M）の取組を進めるよう提案しました。

これに対し、知事は、県として「感染者情報分析 E B P M プロジェクト」を立ち上げ、年齢・性別、基礎疾患の有無等、感染者の属性と重症化事例の関係を分析するなど、医療現場でのリスク低減のための分析を行うと答弁しました。

## ● 県がパートナーシップ宣誓制度の創設を

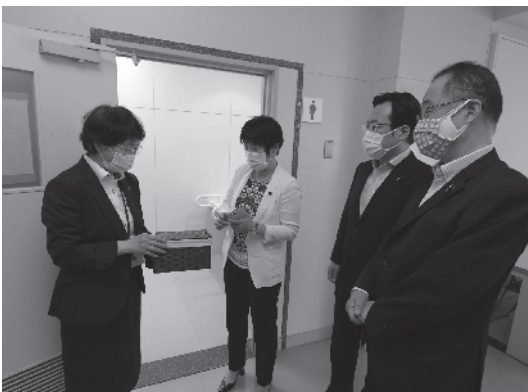
全国で L G B T の理解を広めるため活動する「自治体にパートナーシップ制度を求める会」は 6 月、神奈川県庁を訪れ、性的少数者のカップルを認めるパートナーシップ制度の創設を求める黒岩祐治知事宛ての要望書を首藤健治副知事に手渡しました。これには公明党県議団も同席しました。

席上、同会の林隆紀さんは「県内では 1 2 市町がパートナーシップ宣誓制度を導入している」と評価。一方、対象や条件でのばらつきがあり「横断的な制度になっていない」と指摘し、県として宣誓制度を創設するよう求めました。



## ● 学校トイレに生理用品

### 8月まで県立12校でモデル実施



神奈川県は 6 月から、県立学校 1 2 校の女子トイレに生理用品を設置するモデル事業を開始しました。推進した公明党県議団では、実施している 1 2 校のうち、県立横浜緑ヶ丘高校（横浜市中区）を訪れ、秋山晶子校長らと意見交換を行いました。

同校は、これまで生理用品が必要になった生徒に保健室で配布していました。秋山校長は、校内の全女子トイレに置かれたことで「生徒から『助かる』との声が出ており、安心感が広がっている」と強調。今回の設置を、オンラインを通じて全ての生徒に知らせたことで「性教育の機会としても活用できた」と話していました。

県はモデル事業を 8 月 3 1 日まで実施。その後は、生徒らにアンケートを行い、その結果を踏まえ、事業を継続するかどうかなどを検討していく予定です。

党県議団は今年 3 月、経済的理由などで生理用品を購入できない人へ適切な支援を求める要望書を黒岩祐治県知事に提出。その中で、県立学校を含む公共施設への生理用品配備を求めています。

## Profile

### 谷口 和史 プロフィール

- 1962年 和歌山県海南市生まれ
- 1981年 和歌山県立海南高校卒業
- 1983年 大阪外語専門学校卒業
- 1988年 創価大学文学部社会学科卒業（在学中にアリゾナ大学に留学）
- 1989年 ロイター通信社入社（経済記者・ロイターテレビ日本語副編集長を歴任）
- 2005年 衆院選初当選（比例区・南関東ブロック）
- 2006年 総務大臣政務官
- 2008年 国土交通大臣政務官
- 2011年 神奈川県議選初当選（大和市選挙区）
- 2015年 神奈川県議選 2 期目当選
- 2019年 神奈川県議選 3 期目当選

### 県議会

厚生常任委員会

### 党役職

公明党 神奈川県本部 幹事長

### 県議会控室

〒231-8588 横浜市中区日本大通1  
神奈川県議会公明党控室

T E L : 0 4 5 - 2 1 0 - 7 6 3 0  
F A X : 0 4 5 - 2 1 0 - 8 9 1 2

QRコードで  
**LINE**  
お友達登録



● L I N E  
ID : kazoo1962

● ブログ  
<https://blog.goo.ne.jp/kazufumi-taniguchi>

● facebook  
<https://www.facebook.com/kazufumi.taniguchi>

● ツイッター  
[https://twitter.com/kazu\\_taniguchi](https://twitter.com/kazu_taniguchi)

● 谷口かずふみ 県政報告サイト  
<https://www.kazufumi-taniguchi.com>